



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月26日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東・大
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナ ナ (TEL)(03)3211-4111
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	614,769	2.0	12,387	16.1	14,777	6.7	6,836	35.4
23年2月期第3四半期	627,218	1.1	10,668	56.2	13,849	49.0	10,584	162.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	20 72	19 27
23年2月期第3四半期	32 08	29 84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	829,108	299,735	35.5	892 85
23年2月期	817,088	301,099	36.3	897 94

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 294,557百万円 23年2月期 296,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期		5 00		5 00	10 00
24年2月期		5 00			
24年2月期(予想)				5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	861,400	0.9	20,000	10.0	22,500	0.1	9,000	35.0	27 28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	330,827,625株	23年2月期	330,827,625株
24年2月期3Q	923,722株	23年2月期	919,217株
24年2月期3Q	329,906,275株	23年2月期3Q	329,920,892株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.4
2. その他の情報	P.5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.5
3. 四半期連結財務諸表	P.7
(1) 四半期連結貸借対照表	P.7
(2) 四半期連結損益計算書	P.9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.11
(5) セグメント情報	P.11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.12
(7) 重要な後発事象	P.13
4. 補足情報	P.14
(1) 個別決算の概況	P.14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日～平成23年11月30日)におけるわが国経済は、3月の東日本大震災により大きな打撃を受けたものの、その後着実に回復が進みほぼ震災前の状態に戻りつつあります。しかしながら、欧州をはじめとして世界的な金融問題はいまだ不透明であり、先行きは予断を許さない状況にあります。

現下の状況を踏まえ、当社及び当社グループは『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』のローリングを行い、新たな目標達成に向けて構造改革を進め営業力の強化を着実に努めました。

その結果、連結営業収益は614,769百万円(前年同期比2.0%減)、連結営業利益は12,387百万円(前年同期比16.1%増)、連結経常利益は14,777百万円(前年同期比6.7%増)となり、連結四半期純利益は6,836百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えた金額と比較しております。

<百貨店業>

百貨店業においては、震災後の4月以降は堅調な消費回復傾向が見られ、下期においても10月度は前年実績を上回りました。天候不順による冬物衣料の苦戦や、歳暮商戦スタート時期の変更による影響があったものの、特選衣料雑貨や宝飾品等高額品の売上は引き続き堅調に伸長しており、さらなる消費回復傾向が期待されます。

本年は、高島屋創業180周年にあたり、後世へと伝えたい確かな価値を発信すべく、企画商材等の品揃え強化や営業力強化に全店をあげて努めてまいりました。また、東北6県の特産物や工芸品を取り揃えた「大東北展」の新規開催や、歳暮商品における「東北応援ギフトの提案」、被災地支援プロジェクト「EAST LOOP」への参加によるクリスマスオーナメントのチャリティー販売等、復興支援に繋がる営業活動を積極的に展開し、お客様から評価いただきました。

一方、3月に全館改装グランドオープンを果たした大阪店は、4月以降同業他社が相次いで増床・新規開店する中でもお客様の支持を得て堅調に売上を伸ばすことができました。さらに、横浜店、玉川店等も順次改装を進め、着実に効果を上げています。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD.が堅調なシンガポール国内景気を背景に、積極的な営業施策により消費需要を取り込み、増収増益を実現しました。

この結果、営業収益は546,029百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は4,834(前年同期比22.3%減)となりました。

< 建装事業 >

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、震災影響の長期化による受注減少はありましたが、ラグジュアリーブランド等からの外部受注が回復したことに加え、構造改革の継続実施による固定費削減が奏功し、営業損失を前年より縮小しました。

この結果、営業収益は11,556百万円(前年同期比0.9%増)、営業損失は103百万円(前年同期は営業損失401百万円)となりました。

< 不動産業 >

不動産業においては、東神開発株式会社が、「二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ」の新規開業や販売用不動産の売却等により増収を図るとともに、経費効率化をすすめ増収増益となりました。また、トーシンディベロップメントシンガポールPTE.,LTD.では、堅調なシンガポール国内景気を背景に増収増益となりました。

この結果、営業収益は24,219百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は5,626百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

< 金融業 >

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、震災影響及び前年のエコポイント需要の反動により減収となりました。一方、外部委託費見直し及び与信管理厳格化による貸倒費用の圧縮等、経費の効率化を推進し増益となりました。

この結果、営業収益は8,596百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は2,253百万円(前年同期比58.2%増)となりました。

< その他 >

クロスメディア事業においては、カタログ商品の売上が9月からの3ヶ月累計で前年実績を上回りました。また、従来から取り組みの強化を行っているネットビジネスにおいても、化粧品や食料品商材を中心に品揃えを強化し大幅な増収となりました。また、機能子会社である株式会社高島屋サービスも収益性の改善を図り、営業損失額が前年同期より縮小しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は24,368百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失は435百万円(前年同期は営業損失1,751百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、829,108百万円と前連結会計年度末に比べ12,019百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。負債については、529,372百万円と前連結会計年度末に比べ13,384百万円増加しました。主な要因は買掛金が増加したことなどによるものです。純資産については、299,735百万円と前連結会計年度末に比べ1,364百万円減少しました。

営業活動キャッシュ・フローは、27,424百万円の収入となり、前年同期に比べ16,901百万円の収入の増加となりました。主な要因は、売上債権の増減額が13,953百万円減少したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、11,131百万円の支出となり、前年同期に比べ3,476百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が12,747百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が12,551百万円減少し、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が2,941百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、7,043百万円の支出となり、前年同期に比べ15,951百万円の収入の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が12,417百万円減少した一方で、長期借入金による収入が28,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,637百万円増加し、77,917百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これにより、平成25年3月1日から開始する会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加する為、連結・個別ともに当期純利益の前回予想を修正いたします。

業績につきましては、平成23年12月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益が368百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398百万円です。なお、従来、海外連結子会社等で、固定負債のその他として計上していた資産除去債務等の第1四半期連結会計期間の期首の金額が827百万円であるため、資産除去債務の期首の金額は合計では1,225百万円となります。

持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は107百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前第3四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は、75百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,957	55,503
受取手形及び売掛金	138,925	121,263
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	42,875	37,211
仕掛品	564	771
原材料及び貯蔵品	614	584
その他	29,159	36,105
貸倒引当金	512	562
流動資産合計	289,585	265,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,480	160,020
土地	208,067	208,772
その他	11,360	13,127
有形固定資産合計	374,908	381,920
無形固定資産		
のれん	692	764
その他	28,772	25,686
無形固定資産合計	29,465	26,451
投資その他の資産		
投資有価証券	73,369	79,528
差入保証金	42,164	43,613
その他	24,552	24,486
貸倒引当金	4,938	4,790
投資その他の資産合計	135,148	142,838
固定資産合計	539,522	551,209
資産合計	829,108	817,088

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,983	87,248
短期借入金	31,833	14,083
未払法人税等	2,229	3,035
前受金	82,709	76,871
商品券	67,667	77,174
ポイント引当金	3,792	3,828
資産除去債務	36	-
その他	50,672	41,957
流動負債合計	342,923	304,198
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	66,656	87,679
退職給付引当金	51,413	51,889
役員退職慰労引当金	274	244
環境対策引当金	693	693
資産除去債務	1,123	-
その他	36,287	41,284
固定負債合計	186,448	211,789
負債合計	529,372	515,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	189,022	185,272
自己株式	530	528
株主資本合計	289,603	285,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,553	6,237
繰延ヘッジ損益	10	3
土地再評価差額金	7,769	7,998
為替換算調整勘定	5,358	3,856
評価・換算差額等合計	4,954	10,383
少数株主持分	5,178	4,861
純資産合計	299,735	301,099
負債純資産合計	829,108	817,088

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	588,746	575,679
売上原価	435,101	426,104
売上総利益	153,645	149,575
その他の営業収入	38,471	39,089
営業総利益	192,116	188,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,118	17,581
ポイント引当金繰入額	3,016	2,835
貸倒引当金繰入額	1,447	680
役員報酬及び給料手当	51,878	49,980
退職給付費用	5,835	5,566
不動産賃借料	29,245	28,315
その他	72,906	71,317
販売費及び一般管理費合計	181,448	176,278
営業利益	10,668	12,387
営業外収益		
受取利息	258	240
受取配当金	650	678
持分法による投資利益	1,462	1,555
その他	2,411	1,698
営業外収益合計	4,783	4,171
営業外費用		
支払利息	1,276	1,172
為替差損	-	437
その他	325	170
営業外費用合計	1,601	1,781
経常利益	13,849	14,777
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	10,625	64
投資有価証券売却益	-	32
退職給付制度改定益	-	50
特別利益合計	10,625	162
特別損失		
固定資産除却損	2,114	1,221
早期割増退職金	1,588	1,677
持分変動損失	448	-
投資有価証券評価損	-	501
災害による損失	-	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369
その他	670	523
特別損失合計	4,821	4,646
税金等調整前四半期純利益	19,653	10,293
法人税、住民税及び事業税	6,644	3,693
法人税等調整額	2,194	597
法人税等合計	8,839	3,095
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,197
少数株主利益	229	361
四半期純利益	10,584	6,836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,653	10,293
減価償却費	12,017	12,855
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	963	97
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,839	475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	30
ポイント引当金の増減額(は減少)	209	35
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	-	341
受取利息及び受取配当金	908	918
支払利息	1,276	1,172
持分法による投資損益(は益)	1,462	1,555
固定資産売却損益(は益)	10,623	64
固定資産除却損	1,407	804
投資有価証券評価損益(は益)	-	501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369
売上債権の増減額(は増加)	28,208	14,255
たな卸資産の増減額(は増加)	3,988	5,524
仕入債務の増減額(は減少)	20,239	16,971
未収入金の増減額(は増加)	-	9,690
その他	8,314	1,112
小計	15,115	30,801
利息及び配当金の受取額	1,771	1,807
利息の支払額	1,158	1,177
法人税等の支払額	7,261	4,231
法人税等の還付額	2,055	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,523	27,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	54
定期預金の払戻による収入	60	241
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9	15
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,000	58
関係会社株式の取得による支出	-	758
有形及び無形固定資産の取得による支出	23,515	10,768
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,698	147
その他	163	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,655	11,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	2,000
長期借入金の返済による支出	17,689	5,272
配当金の支払額	3,299	3,299
その他	103	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,907	7,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,124	1,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,651	7,637
現金及び現金同等物の期首残高	55,963	70,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,849	77,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	560,506	11,450	22,643	8,798	23,818	627,218		627,218
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,431	1,473	3,968	3,104	22,489	35,467	(35,467)	
計	564,938	12,924	26,611	11,902	46,308	662,685	(35,467)	627,218
営業利益又は 営業損失()	6,221	401	5,124	1,425	1,751	10,618	49	10,668

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方
法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が1,040百万円増加し、営業損失が84百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「建装事業」「不動産業」「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	546,029	11,556	24,219	8,596	590,401	24,368	614,769		614,769
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,466	1,190	3,759	2,981	12,398	22,903	35,301	35,301	
計	550,496	12,746	27,979	11,577	602,799	47,272	650,071	35,301	614,769
セグメント利益又は損失()	4,834	103	5,626	2,253	12,610	435	12,175	211	12,387

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額211百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(7) 重要な後発事象

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%に変更されます。

この変更を勘案して当第3四半期連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が197百万円、固定資産の繰延税金資産が2,393百万円、流動負債の繰延税金負債が24百万円、固定負債の繰延税金負債が1,295百万円、再評価に係る繰延税金負債が1,309百万円それぞれ減少し、土地評価差額金が1,309百万円、その他有価証券評価差額金が168百万円それぞれ増加し、法人税調整額が1,448百万円増加いたします。なお、当連結会計年度における実際の影響額は、当連結会計年度末の一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

4. 補足情報

(1) 個別決算の概況

平成24年2月期 第3四半期の個別決算概況について

・実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	増減額	増減率
営業収益	503,249	489,346	13,903	2.8
売上高	495,716	481,929	13,786	2.8
売上総利益率	25.96	25.77	0.19	
販売費及び一般管理費	132,165	129,203	2,961	2.2
営業利益	4,074	2,390	1,683	41.3
経常利益	6,806	4,045	2,761	40.6
四半期純利益	2,312	5,101	2,788	120.6

・店別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大阪店	83,033	16.8	85,298	17.7	2,265	2.7	
堺店	11,395	2.3	11,248	2.3	147	1.3	
京都店	61,577	12.4	60,046	12.5	1,530	2.5	
泉北店	14,922	3.0	14,722	3.0	200	1.3	
東京店	92,243	18.6	88,982	18.5	3,261	3.5	
横浜店	96,226	19.4	93,885	19.5	2,341	2.4	
港南台店	7,838	1.6	7,648	1.6	189	2.4	
新宿店	47,497	9.6	43,605	9.0	3,892	8.2	
玉川店	29,873	6.0	28,636	5.9	1,237	4.1	
立川店	14,440	2.9	12,339	2.6	2,101	14.6	
大宮店	9,922	2.0	9,424	2.0	498	5.0	
柏店	26,744	5.4	26,091	5.4	652	2.4	
㈱高島屋計	495,716	100.0	481,929	100.0	13,786	2.8	
国内子会社	岡山高島屋	13,594		13,206		388	2.9
	岐阜高島屋	11,919		11,574		345	2.9
	米子高島屋	4,833		4,692		141	2.9
	高崎高島屋	10,664		10,459		204	1.9
国内子会社を含む総計	536,728		521,862		14,865	2.8	

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

・販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	46,714	45,076	1,638	3.5
総務費	605	596	9	1.5
宣伝費	18,616	19,004	387	2.1
庶務費	43,911	42,956	955	2.2
経理費	23,528	22,762	765	3.3
計	132,165	129,203	2,961	2.2

・営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	5,005	4,057	948	18.9
受取利息・配当金	3,280	2,837	443	13.5
雑収入	1,724	1,219	505	29.3
営業外費用	2,273	2,401	128	5.7
支払利息	1,952	1,871	81	4.2
雑損失	320	530	210	65.5

・特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益			投資有価証券売却益	32
			関係会社整理益	5,473
計				5,505
特別損失	固定資産除却損	1,146	固定資産売却損	257
	資産除却の原状回復費	690	固定資産除却損	412
	早期割増退職金	1,585	資産除却の原状回復費	542
	その他	147	早期割増退職金	999
			投資有価証券評価損	496
			災害による損失	244
			資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232
計		3,570		3,184